



Title	第二部 部局史 . 附属図書館
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 1273-1304
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28213
Type	bulletin (article)
File Information	hokudai125yr_tsuusetsu_1273.pdf



[Instructions for use](#)

附
属
函
書
館

第一章 図書館の創設から二〇〇年まで

第一節 農学校・農科大学の図書館

一八七六年八月に開校した札幌農学校は、その前年東京から移転した札幌学校（開拓使仮学校の改称）が農学の専門学課を教授する高等教育機関に発展したものであった。一八七六年七月現在で洋書一七七八冊、和漢書四三六二冊の「書籍室」が設けられていたので、これもそのまま農学校の「書籍室」となったわけである。開校から四月ほどたった一八七六年十二月には、北講堂と寄宿舎の間に延べ三〇坪ほどの木造桁葺二階建ての「書籍庫」が新築され、これが独立の建物を有する図書館の起源である。

当初、図書館を管理したのは予備科の教師たちである。彼らは、「典籍」、「書籍係」などと呼ばれ、最初の「典籍」は洋書部が井川冽（英語）、和漢書部は長尾布山（和漢学）であった。一八九一年から一八九七年までは単独の「書籍館主任」として本科の新渡戸稲造が就任した。彼をもつて最初の図書館長とみなすことができるであろう。

一八九九年には処務規程が改正され、「館長」がおかれることになった。このとき館長となったのは、前年から教務部図書館掛長の地位にあった原十太教授である。原館長時代は、デューイの図書館学校規則によるカード目録の作成やデューイの十進分類法の採用など図書館業務近代化のうえでも画期的な時期であった。

一九〇三年六月、札幌農学校は北一ノ二条のキャンパスから現在地に移転した。その際に新築された図書館は瓦屋根、白亜の美しい建物で、そこには職員閲覧室、学生生徒閲覧室、出納室、事務室のほか四万五〇〇〇冊収容の煉瓦書庫が備えられていた。

一九〇七年、札幌農学校の大学昇格に伴って図書館も東北帝国大学農科大学図書館と改称した。このころ『文武会会報』に載せられた一利用者の感想は、当時の図書館の状況をしのばせて興味深い。「一度図書館を訪ふ者あらば必ずや三たび喫驚せん。第一其閲覧室の一枚附属の図書館としては広大にして且清潔なることは也。第二設備の大に比して蔵書の甚僅少なる事是也。第三閲覧室の喧噪にして其学生控室なるかを疑はしむる事是也」(「図書館は控室に非ず」、『文武会会報』第五一号、一九〇七年)。このころになると専門書は教室に貸し出され、教養書も以前のように購入されず、図書館は学生たちを満足させなかつたようである。

第二節 北海道帝国大学の図書館

一九一八年東北帝国大学農科大学は北海道帝国大学となり、一九二二年には勅令第一五七号によって図書館を「附属図書館」と改称し、官制上の館長その他の職制が定められた。このときの館長は高岡熊雄農学部教授である。高岡は一九〇五年札幌農学校の図書館長に就任以来、一九三三年に総長となるまでの二八年もの長きにわたって本学図書館の発展に努めた。一九二六年勅令第一七八号をもって附属図書館に司書官が置かれることになり、柴田定吉が任命された。一九三二年には高倉新一郎(農学部助手)も司書官を兼任することとなり、一九四六年に司書官制度が廃止されるまでの間、図書館には二人の司書官が存在した。

一九四一年太平洋戦争が始まるとともに洋書の輸入ができなくなり、和書も出版統制のため次第に入手困難となった。また、職員の中で入営する者もみられるようになった。戦争末期になると学生は学業を短縮され戦争にかりだされていったから、後に残ったのは女子職員と利用者のいない虚ろな図書館の建物のみであった。

第三節 北海道大学附属図書館

一 戦後復興のころ

一九四七年永年の北海道民の要望に応えて設置された法文学部は、設備費・図書費を地元で負担せねばならなかったが、敗戦の混乱期にあつてこのことは困難であつた。慢性的な図書飢渴の中にあつて法文学部の教官と学生たちは、図書館や戦前において北大で唯一の文科系であつた農業経済学教室の資料を可能な限り利用したのである。一方、これまでの旧制予科に代わつて一九四九年に設立された教養部は、クラーク像周辺の農学校・農科大学以来の旧校舎を使用し図書館にもつとも近かつたため、このころの図書館利用者的大半は教養部の学生であつた。しかし教養部だけで二〇〇〇人を超える利用者に比して、図書館閲覧室の収容人員は農学校のころとほとんど変わらないわづか一〇〇人余にすぎず、総合大学の図書館と呼ぶにはあまりにも貧弱な規模であつた。

二 図書館の新築

待望の図書館新築第一期工事は一九五八年に着工されたが、この建物の大部分は当時窮迫していた教養部や人文社会科学系学部教官の研究室として作られたため、閲覧業務はそのまま旧館で続けられた。一九六四年、第二期工事として四階建ての閲覧スペースが完成し、その翌年には六層の書庫も完成した。この新館は四階（一部五階）建て延べ一万二五一九平方メートル、一〇〇万冊収容の積層式書庫をもつ建物で、当時国内で最大規模の大学図書館と称され、入館者は一挙に一〇倍に増加したのである。大規模な建物が完成し、機構も改められ、北大図書館はこれからどのような理念のもとに運営してゆくかの早急な検討を迫られた。当時は東大図書館をはじめとして全国的に「大学図書館の近代化」が叫ばれ始め、文部省も情報図書館課を新設して大学図書館の改革に積極的に取り組み

始めた時期にあたっていた。このような時期に北大図書館改革の輿望を担って館長に就任したのが今村成和法学部教授（一九七五年五月学長に就任）であった。

三 図書館改革

図書館は将来計画を検討するにあたり、まずその性格を規定することから始めなければならなかった。今村館長は大学図書館の機能を総合図書館、研究図書館、学習図書館、保存図書館の四つに分類し、附属図書館はそのすべてを兼ね備えるべきものとした。また、図書館の近代化には全学的協力の必要なことを認識し、これまでややもすれば形式的機関にすぎなかった図書館委員会を重視して、ここで図書館改革の重要事項について実質的な審議を行うこととした。このようにして一九六七年図書館委員会の中に「北大図書館機構検討小委員会」が発足し、その下部機構として「北大図書館事務改善小委員会」の活動も始められた。委員会では附属図書館と部局図書室の関係が討議され、特に教養部、医学部、水産学部に分館を設ける必要性が関係部局の委員から強く要望された。

このように新館の開館以後積極的に進められてきた図書館改革の努力は、一九六九年全国に吹き荒れた大学紛争の影響により一時的に中断されたが、紛争後大学改革の気運の高まりとともに図書館改革の問題もとりあげられるようになり、一九七〇年十一月には「北海道大学改革検討委員会」が設置され、そのI 2 専門委員会は「図書館に関すること」を分担することになった。この作業を補助するために委員長（館長）の諮問機関として図書館職員よりなる「図書館事務改善委員会」も発足している。専門委員会では、附属図書館のみならず北大全体の図書業務について討議し、一九七三年七月最終報告書を評議会に提出した。そこでは、自然科学系部局について専門分野別図書館の設置を協議するための専門分野別図書連絡委員会を設けること、人文社会科学系図書室を統合して附属図書館に人文社会科学系図書館としての機能を併せ持たせる問題について関係部局及び附属図書館において協議を行

うこと、附属図書館の総合図書館としての機能充実とともに北大図書館機構における情報サービス網強化の必要が提言された。これらの諸問題の解決はいずれも諸部局の協力を必要とするもので、その後の進行は必ずしもはかばかしくなかったが、一九七五年四月には法学部と附属図書館との図書業務統合が実現した。

第二章 二一世紀をひらく図書館をめざして

第一節 組織と運営

一 変貌する図書館

北大創基一〇〇年（一九七六年）以降の図書館の歩みを振り返ると、「情報化」といううねりに直面してきた時代であったと言える。その萌しは七〇年代初めに図書館に専用電算機が導入された頃から既にはじまっていたが、一九八〇年一月に学術審議会から「今後における学術情報システムの在り方について」が答申されて以来、大学図書館は学術情報センター（現「国立情報学研究所」）を中核とする学術情報システムネットワークの中の一員として、大きく変容していくことになる。

一方、大学設置基準の改正（一九九一年七月施行）以来、大学改革へ向けてさまざまな動きがおこり、北大においても教養部の廃止による学部一貫教育体制への移行、大学院重点化構想による大学院講座制への移行など、教育環境、研究環境も変化している。

このように学術情報システムの進展、大学改革など大学図書館を取り巻く環境が変化していく中で、電算機の導入にはじまる図書館業務のオンライン化、学術文献データベースのネットワークサービス、北方関係資料の画像データベース化等電子図書館化への取り組み、夜間開館の拡大、土・日開館など、利用者サービスの拡充に向けて附属図書館は大きく変貌をとげてきた。

二 図書館の将来構想をめぐって

学内LANの敷設、図書館オンラインシステムの構築など学内の情報化が現実のものとなりつつあった一九八五年、北大図書館の中期的将来構想を検討するための「北海道大学図書館将来計画小委員会」が図書館委員会に設置された。同委員会は主として北大図書館の現況と情報通信手段の飛躍的進歩への対応を展望しているが、その中で北大図書館の組織機構の在り方について、人文社会科学系部局と附属図書館との協議により業務統合を行い、附属図書館が人文社会科学系研究・学習図書館としての機能を果たすこと、教養分館（現「北分館」、一九九五年四月教養部の廃止に伴ない「北分館」と改称）の教養課程での教育と学習のための機能の高度化と内容の充実、理系分館設置の検討を提案している（北海道大学図書館将来計画中間報告「榆蔭」七二号、一九八七年）。人文社会科学系部局と附属図書館との図書業務統合については、一九七五年四月に法学部と附属図書館との統合が実現したあとは進展がなかったが、この委員会の委員でもあった大野公男館長は「文系学部等の御提議に基づき、その研究・教育の特性に応じた最適の条件を整備して、資料の移管と業務の統合を果たしたい」（大野公男「図書館長再任に際して思うこと」『榆蔭』七二号、一九八七年）との意向を表明し、その後関係部局と附属図書館との協議が持たれ、一九九〇年四月に経済学部と、一九九六年四月に教育学部との図書業務を統合した。ただし、法学部とは図書業務のすべてを統合する完全統合であったが、経済、教育両学部とはサービス部門を学部に残し、受人・目録部門

を附属図書館に統合するという部分統合の形態がとられた。

理系分館構想に関しては、「中間報告」の提案を受けて一九八七年「理系分館検討小委員会」が設置され、教養分館に理系分館機能の付与を含めた報告書「北海道大学図書館理系分館検討委員会報告」を図書館委員会（第一四一回、一九八九年三月十六日）に提出し了承された。理系分館構想は自然科学系研究者・学生の比率が高い北大において情報化時代を迎えての図書館への期待でもあったが、大野館長の後を継いだ近藤潤一館長は、おりから全学将来計画専門委員会による北キャンパス再開構想が検討中であること、特に教養部の見直しとも関連することであり現時点ではその見通しが明確になっていないことから、教養分館機能の強化と複合した理系分館構想は、その基盤がゆらぐ可能性もある」（近藤潤一「某日感想」『榆蔭』七八号、一九八九年）とし、この構想は凍結された。

その後、北大改革の方向性に沿った新しいキャンパス計画が全学で論議されていた一九九三年、近藤館長は、現本館を「人文社会系研究図書分館」に転換し、自然科学系研究図書館機能、全学教育に関する総合的な学習図書館機能及び図書館本部機能を備えた「新本館」をキャンパス中央に新築するという試案を公表した（近藤潤一「附属図書館の将来構想と基本的方向」『榆蔭』八七号、一九九三年、同「図書館機能の高度化と大学の情報基盤」『榆蔭』九〇号、一九九四年）。

しかし、近藤館長に代わった三本木孝館長は、図書館機能の強化・高度化を図るためには職員数・資料・機材のどれをとっても零細な図書館では対処できず、機能の分散は極力避ける必要があるとして本館と分館を統合する一館構想を打ち出すとともに、附属図書館の将来像、新営を検討するための「附属図書館将来構想検討小委員会」を設置した。同委員会は、「（一）中央図書館を最適地に新築する、（二）現在の北分館の機能を中央図書館に統合し、単一館の体制とする」ことを骨子とする「附属図書館将来構想に関する基本的合意事項」及び「新中央図書館の機能、施設の概要」（三本木孝「附属図書館の将来構想」『榆蔭』九四号、一九九五年）をまとめた。この基本的合意

事項に基づいて一九九七年一月「北海道大学附属図書館新営検討小委員会」が発足し、同委員会が作成した報告書『附属図書館新営構想に関する報告書』(二世紀をひらく大学図書館をめざして)(一九九八年三月)では、二世紀を国際化、情報化、文化の多様化が一層進展する時代であり、自然環境と人類の共生の時代、高齢化と生涯学習の時代と特徴づけ、二世紀の大学図書館にふさわしい八つの理念と六つの機能を備えた新図書館の建設を提言している。

ただし、新営構想を検討する過程で、「基本的合意事項」で提示された本館と北分館を統合する一館構想は見直され、後に述べる通り北分館を存続させることが決定した。

三 事務組織の整備と再編

附属図書館に事務部課制が敷かれ二課五掛体制となったのは一九六五年であった。その後しばらく事務組織について大きな変化はなかったが、一九八二年に学術情報システムへの対応を主眼とした組織の改編が行われ、さらに一九八五年四月には電算機の導入決定とともに学術情報課が設置され、学術情報システム対応の新体制に再編された。学術情報課には雑誌に関する業務を行う学術情報掛と図書館情報システムの管理・運用を行う情報処理掛が置かれた。また、同年十月には閲覧課に相互利用掛が新設され、これにより三課一掛体制となった。

一九八八年四月、全国の事務部課制を敷いている国立大学附属図書館において、情報化時代にふさわしい組織名への統一が図られ、整理課は情報管理課に、閲覧課は情報サービス課に、学術情報課は情報システム課にそれぞれ改称された。

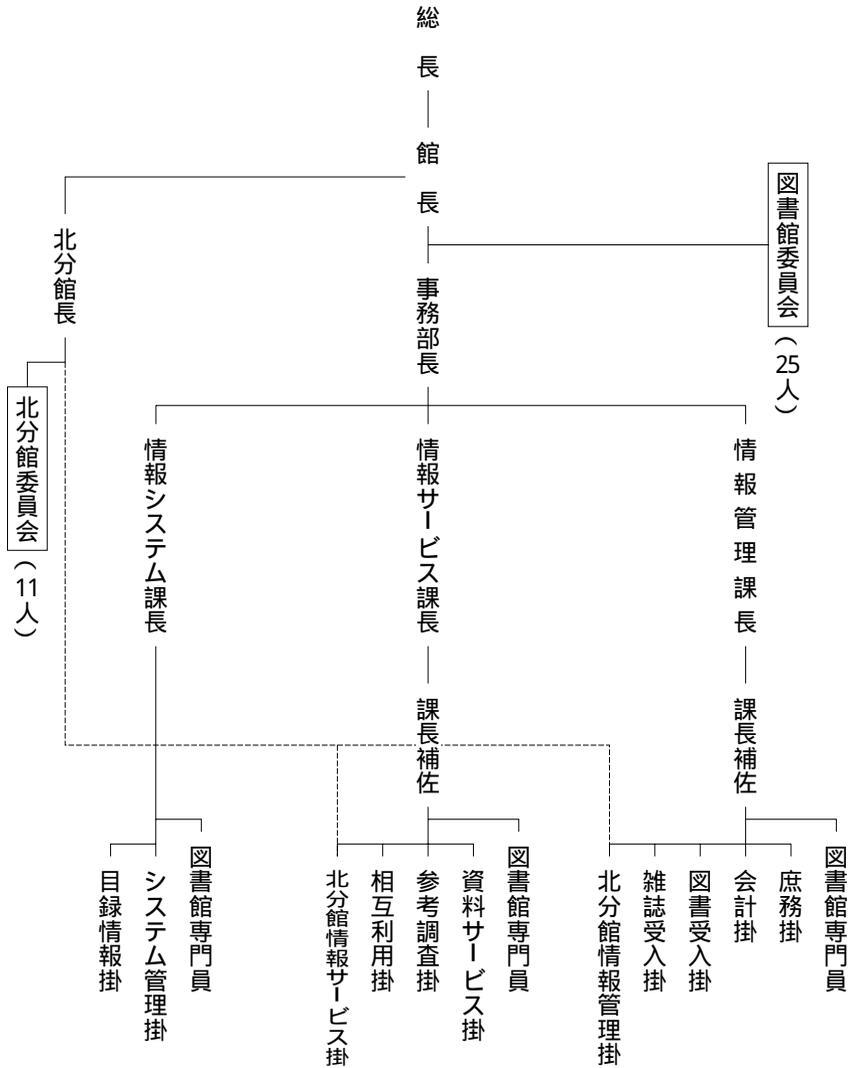


図1 附属図書館組織 (2000年4月1日現在)

表1 附属図書館職員数 (2000年4月1日現在)

事務部長	課長	課長補佐	図書館専門員	掛長	掛員等	合計
1人	3人	2人	3人	11人	20(16)人	40(16)人

()内は非常勤職員数(外数)

四 施設の整備

一九八三年、建築後一八年を經過した本館は、書庫の狭隘化、閲覧環境の混雑、学術情報システム構想への対応など利用者サービスや管理運用に支障が生じるようになったため増築工事が行われ、一九八四年九月竣工した。この増築は図書館の東西両側に書庫・閲覧室・管理部門を拡張するために延べ面積四四三三平方メートルを付加したもので、書庫には電動書架が設置され約四〇万冊分の収容力が得られることになった。開架閲覧室は従来のほぼ二倍の面積に拡張され、開架図書冊数の増加とゆとりある読書環境を提供することになった。また、これまで狭隘かつ漏水等の悪条件をかこっていた北方資料室は増築部分の東側四階に移転し、書庫・閲覧室を整備するとともに貴重書を展示する常設展示コーナーを設け、本図書館の特色あるコレクションを公開する体制が整備された。

しかしながら、増築の翌年にはそれまで保存書庫として活用してきた旧附属図書館書庫が取り壊され、九万冊の図書が本館へ移管されたこと、さらに経済学部、教育学部との図書業務統合に伴い、両学部蔵書が移管されるなど増築時に予想した増加数を大幅に超え、附属図書館は再び書庫の狭隘化に悩まされることとなった。

第二節 図書館資料の収集と保存

一 学術図書の収集と選定

一八七六年、蔵書数六一四九冊の「書籍室」として出発した北大図書館が、



写真1 増築になった附属図書館（1984年）

蔵書数一〇〇万冊の大台を越えたのは北大創基九〇周年を目前にした一九六五年だった。創基一〇〇周年を迎えた一九七六年には一七二万冊となり、二〇〇〇年には三三七万冊を超えた。実にこの二五年間ではほぼ二倍の蔵書数に達したことになる。附属図書館（北分館を含む）だけの蔵書数についてみても、一九七六年には六二万冊だったが二〇〇〇年には一四九万冊に増加している。この中には経済学部、教育学部からの移管図書二四万冊も含まれているが、それを差し引いても二倍の量に増加している。六〇年代以後の蔵書数の急激な増加は、まさに学術情報の爆発的増大の一端を示すものである。

附属図書館が収集している資料は、大別すると学生用図書、学術研究図書、学術雑誌及び参考図書である。資料の選定・収集方針としては一九七〇年に定められた「附属図書館図書選定委員会内規」及び一九七三年制定の「図書選定小委員会選定要項」があり、以後これに沿って選定・収集が行われてきたが、制定後二五年以上経過し現状と合わない部分も出てきたため、一九九九年にこれらの内規は改定された。

二〇〇〇年度からは学生用図書購入費が学内措置により大幅に増額された。これにより学生の授業計画（シラバス）に掲載されている教官推薦の参考図書すべてを本館、分館に備えるとともに、文庫・新書・講座・シリーズ等学生のための教養書、基本図書を飛躍的に充実させることが可能になった。

学術研究図書については、一九七七年度から学内共同利用逐次刊行物叢書類購入費が予算化され、Landolt Bornstein Zahlenwerte und Funktionen aus Naturwissenschaften und Technik など学内で共通に利用される資料を選定・購入している。また、文部省は一九七八年度から全国共同利用図書資料（大型コレクション）として、学術研究上緊急に必要な人文社会科学系の一次資料購入費を予算化した。北大では、人文社会科学系六部局から提出される選書計画を基に文部省へ申請し、これまでにスヴァーリン・コレクション、ベルンシュタイン・コレクション、ティーム文庫等二二点を購入し全国の共同利用に供している。本学には全国的にもユニークなスラブ研究センターがあり、

表2 蔵書数の推移

年度	図書館本館	北分館	部局	合計	年平均増加冊数
1876				6,149	
1906				23,522	579
1936				302,897	9,312
1966	238,354		837,567	1,075,921	25,767
1976	559,852	65,034	1,095,073	1,719,959	64,404
1977	587,417	69,000	1,174,557	1,830,974	111,015
1978	597,041	72,808	1,205,009	1,874,858	43,884
1979	618,953	76,087	1,270,084	1,965,124	90,266
1980	636,071	79,685	1,319,741	2,035,497	70,373
1981	654,826	87,729	1,373,651	2,116,206	80,709
1982	675,092	95,709	1,456,998	2,227,799	111,593
1983	689,510	102,086	1,524,826	2,316,422	88,623
1984	713,359	145,346	1,537,615	2,396,320	79,898
1985	730,406	152,730	1,584,418	2,467,554	71,234
1986	746,060	159,594	1,630,960	2,536,614	69,060
1987	760,521	167,865	1,675,293	2,603,679	67,065
1988	811,476	175,680	1,707,953	2,695,109	91,430
1989	837,598	182,346	1,745,873	2,765,817	70,708
1990	889,021	188,815	1,720,005	2,797,841	32,024
1991	933,562	195,155	1,733,329	2,862,046	64,205
1992	966,433	201,003	1,755,857	2,923,293	61,247
1993	1,013,501	208,314	1,749,411	2,971,226	47,933
1994	1,032,417	233,888	1,770,677	3,036,982	65,756
1995	1,051,071	239,881	1,840,323	3,131,275	94,293
1996	1,112,198	246,652	1,819,250	3,178,100	46,825
1997	1,152,766	251,491	1,836,662	3,240,919	62,819
1998	1,180,679	255,809	1,847,964	3,284,452	43,533
1999	1,203,803	259,649	1,873,316	3,336,768	52,316
2000	1,225,982	264,366	1,886,664	3,377,012	40,244

(注) 1) 1876年は7月末、1906～1936年は各々12月末現在
 2) 1876～1976年の「年平均増加冊数」は上欄の年からの平均を示す

同センターとの関連からロシア、東欧関係の資料が多く収蔵されている。

二 学術雑誌の整備、電子ジャーナル

一九七七年、文部省は外国学術雑誌を収集・整備・提供することを目的として学内共同利用外国雑誌購入費を予算化した。本学ではこれを受けて「文部省配当外国雑誌購入検討小委員会」を設置して外国雑誌三一誌を選定し、本館を含めた五つの部局図書室に配置した。しかし、その後文部省からの配当額は年々減少したため、購入雑誌の見直しを行うとともに不足額は自然科学系部局で負担することとなった。

一方、近年のインターネットの発達により学術雑誌の発行形態も従来の紙媒体に加えて電子媒体での発行、いわゆる電子ジャーナルへと変化しつつある。本学での電子ジャーナルのサービスは、一九九七年図書館職員有志により作成されたオンラインジャーナル集にはじまる。これは世界中の出版社や学会が作成している雑誌のURLを集めたリンク集で、附属図書館ホームページで公開し学内外からの利用を可能にしたものである。一九九九年には北大蔵書検索画面からも電子ジャーナルへのアクセスが可能になった。

一九九九年からは有料で提供されている電子ジャーナルの利用も開始したが、電子ジャーナルは従来の紙媒体の雑誌と異なり全く新しい形態であるため、契約、利用、保存、アクセス権の確保、管理等に新たな多くの問題がある。これらの問題点を整理するために一九九九年十月全学の図書館職員で構成する「電子ジャーナルワーキンググループ」が発足し、電子ジャーナルに関する様々な問題を整理し、二〇〇〇年七月「報告書」にまとめ、図書館委員会に提出した。図書館委員会においても、学術雑誌の重複購入問題と関連付けて全学的な電子ジャーナルの導入について検討を開始した。

三 資料の保存と廃棄

一九八四年、増築による書庫スペースの拡張にともないその利用方法として自然科学系雑誌バックナンバーセンター構想が計画された。これは自然科学系部局が所蔵する稀用雑誌を附属図書館に集中保存することによって手狭になっている部局図書室の書庫狭隘を緩和するとともに、集中管理による効率的利用を目指したものである。この構想は増築完成直後一部実行に移されたが、その後これまで保存書庫として活用してきた旧附属図書館書庫が取り壊され、そこに保管されていた図書が本館へ移管されることとなったためバックナンバーセンター用保存スペースの確保が困難となり、この計画は白紙に戻された。

このような状況から書庫スペースの確保と有効利用を早急に確立する必要に迫られ、不用図書の廃棄を検討することとなった。本学ではこれまで不用図書として廃棄を行ったことはなく、資料保存の観点からも廃棄には厳しい条件が求められたが、検討の結果、一九九〇年「北海道大学附属図書館における図書館資料の不用の決定及び廃棄に関する処理要領」(『榆蔭』八〇号、一九九〇年)が制定された。この要領に基づいて一九九一年に附属図書館として初めて七九二誌八〇三八冊の重複雑誌の不用決定がなされた。不用とされた資料は学内外の図書館へ管理換希望の照会を行い、希望のなかった資料のみ最終的に廃棄されることになる。これまで不用とされた資料の多くは道内の大学図書館に管理換され有効に利用されている。要領の整備により、図書館資料の不用決定や廃棄の事務処理がスムーズに行われるようになり、若干の資料収容スペースが確保された。しかし、資料保存のためには、保存庫の新設か図書館の新営等抜本的な対策が待たれている。

第三節 図書館の電算化

一 電算化への胎動

一九六八年、今村館長は「附属図書館の整備と改善の動きについて 北海道大学附属図書館白書」の結びで、「図書館業務にコンピュータの導入される日は、そう遠いことではないと考えている。その日に備えての用意も、われわれとしては怠りなく進めてゆきたいと思っているが、抜本的改革の糸口は、おそらくそこに見出されることである。」（『榆蔭』第二巻第一号、一九六八年）と来るべき電算化への期待と抱負を述べている。

同年図書館委員会に「機械化検討小委員会」が発足し、電算機導入への具体的検討が開始された。図書館職員のコンプ्यूータ研究会開催等の積極的参画が続き一九七四年には「機械化準備班」が発足し、雑誌担当者を中心にしたこの動きは一九七六年に事務局の電算機を借用して「外国雑誌一括購入契約」処理を開始するという形で結実した。翌一九七七年本館・分館職員より成る「図書館業務電算機ワーキンググループ」が発足し、一九八〇年には附属図書館が小型電算機を導入し、外国雑誌に加えて会計、受入、閲覧各業務の部分的電算処理を開始した。

この時期は情報化社会の急激な進展渦中で、全国的に大学図書館電算化の機運が昂揚し、一九八〇年の学術審議会文部大臣答申「今後における学術情報システムの在り方について」に続いて、翌一九八一年には学術情報システム関連予算が計上され、一九八三年、東京大学文献情報センター開設、一九八六年の学術情報センター（NACSIS）への改組と全国レベルでの学術情報システム構想の具体的整備が促進された。相呼応して北大でも一九八一年「北海道大学学術情報システム準備検討委員会」が設置され、一九八二年には図書館業務電算化の基本方針となる「北海道大学における学術情報システムの具体化について」（『榆蔭』五六号、一九八二年）学長答申を行うなど、キャンパス情報化への期待と要請の強まる中で、図書館業務の電算化もまた着実に準備されていた。

二 図書業務電算化 トータルシステムとして

一九八一年全学の図書館職員による「図書業務機械化ワーキンググループ」が発足し、一九八三年十二月の全学図書（担当）掛長会議に「北海道大学図書館電算化基本計画」を提示し承認された。翌年六月には待望の電算化概算要求実現の見通しがつき、全学図書（担当）掛長会議構成員からなる「図書業務電算化委員会」（以下、電算化委員会と略称する）、下部組織として「システム開発準備部会」が編成された。同部会の予算・図書・雑誌・閲覧に関する実務的検討結果は一九八五年二月電算化委員会の承認を受け、続く四月には念願の電算機導入が決定した。機種選定については、同年三月図書館委員会で発足の「図書館業務用電子計算機機種選定委員会」が、「提案書」を九社に送付し回答三社の中から、七月日本電気株式会社「ACOS610/10」を選定した。システム設計については四月電算化委員会の下に設置された「システム設計実施部会」が当たり、「北海道大学図書館オンラインシステムの概要」を策定、八月には電算化委員会の承認を得た。十一月にはシステム設計書が決定し、電算化業務の内容が明確化してきた十二月には実質的な運用・管理開始準備のために図書・雑誌・所在の各システム運用部会を立ち上げた。一九八六年明けから東京大学文献情報センターとの接続テストをはじめ講習会や各種テストを繰り返し、三月全国初めてのトータルシステムとして本稼働を開始した。この図書館オンラインシステムは、図書事務処理の電算化を志向していた当時の他大学図書館の電算化の方向とは違って、目録・所在情報の効率的利用に主眼を置いた点で画期的なものであり、なによりも利用者へのオンライン目録（Online Public Access Catalog、以下、OPACと略称する）サービス開始は図書館サービスの一大革新であった。図書館業務システムの維持・管理・運用組織としては名称の変遷こそあれ当初の全学図書館職員の構成による各サブシステム部会とシステム担当掛との効果的協調関係が現在も継続・維持されている。

その後一九九五年には機能的に限界にきていた汎用機から、クライアント・サーバシステムに更新し、膨大なデー

タ処理能力に加えて、総合情報ターミナル、WWWサーバの運用開始、ホームページの立ち上げ等新たなサービス展開に相応しいシステム機能への変換を図った。これにより図書館は、それまでの目録・所在情報の提供と利用サービス機関というイメージを脱却し、新たな高度情報化時代の情報センターへと変容を遂げ、多様なサービスを展開していくこととなった。一九九九年には、学術情報センターの新CATELサービス対応システムへの移行を果たし、更に機能拡充に努めている。

三 電子図書館

大学図書館の電算化、電子化が急速に進む中で、大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）（学術審議会、一九九六年七月）において、大学図書館の急務の課題は学術研究情報の集積機能と発信機能、電子的機能の飛躍的向上にあると指摘され、全国的に電子図書館的機能の推進に拍車がかかった。

電子化の基本課題、目録所在情報データベースの構築については、北大の電算化の基本理念が「利用者優先」の検索機能と検索のためのデータ構築にあつたことに自明である。目録は図書館業務システムの一環としてオンライン業務へ移行し飛躍的に効率化、標準化され、利用者はOPACによりカード目録とは比較にならない利便性を享受できるようになった。北大は他大学に先駆けていち早く電算化以前の蔵書のデータベース化に着手し、学術情報センターの支援の下に第一期遼及入力事業（一九八七～九〇年）を実施し図書五二万冊のデータ入力を行った。この事業は北大のみならず発足間もない全国総合目録データベース構築に大きく貢献した。一九九〇年十月には全国初のデータベース入力一〇〇万冊を達成した。その後も学内支援による第二期（一九九一～九五）年、第三期（一九九六～二〇〇〇）年、遼及入力事業が継続推進されるとともに、一九九九年からは北大創基一二五周年記念事業の一環として札幌農学校文庫、新渡戸稻造文庫、内村鑑三文庫等の入力も開始され、二〇〇一年三月末で八九万冊の

遡及入力が済み、全蔵書三三七万冊の七五%をデータベース化した。この実績は大規模館として全国に誇りうるものである。

貴重資料の電子化、発信については、一九九二年「北方関係資料総合データベース作成委員会」を設置し、翌一九九三年より科学研究費補助金の採択により開始されたマルチメディア対応「北方資料データベース」の構築がある。資料の保存と利用の観点からも重要課題であるとして、現在も継続中のこの事業は文字資料の入力から着手し、一九九六年六月から学術情報センターの情報検索サービスNACSIS-IRにより公開、同年十月からは北大附属図書館ホームページで画像データも併せて本図書館固有の貴重なコレクションとして公開している。

情報検索サービスについては、本学における先駆けとして一九八〇年二月に医学部図書館がIOS端末を設置し、MEDLINEの検索を開始したことが挙げられる。附属図書館では一九八二年に参考調査掛にオンライン検索端末を設置し、DialogやJOISなど学術文献データベースの検索サービスを開始した。

学内のネットワークHNESを通じて検索できるようになったのは、一九九二年にCD-ROMマルチ検索システムとして開発したMEDLINE、BIOSISが初めてであった。その後、徐々にデータベースは増え、現在では附属図書館のホームページが、MEDLINE、BA on CD, Current Contents, CA on CD, PsycINFO, 医学中央雑誌、Book Review Digest, MLA International Bibliography, SwetsScan, 雑誌記事索引(導入順)が利用できる。これらのデータベースは二〇〇〇年からOPACとのリンク機能が追加され、検索結果から本学の所蔵状況を参照できるようになった。

第四節 利用者サービスの拡充にむけて

図書館は資料の検索方法として、従来からカード目録を作成、維持してきた。しかし、利用者が全学の所蔵を確認するには附属図書館に唯一備え付けられた全学総合目録を利用しなければならなかった。一九八六年図書館オンラインシステムが稼働し、OPACが登場したことで、全学の所蔵状況が瞬時に確認できるようになった。さらにはインターネットの普及により、学内だけでなく、国内や海外の図書館の蔵書検索が可能になり、また、一九九九年六月からはWebサービスの開始により利用者は各種情報の入手、圖書の発注、図書館間相互利用(Inter Library Loan, 文献複写や現物貸借の図書館間相互協力、以下、ILLと略称する)の申込、圖書の予約申込などが可能になった。このようにOPACやWWWの登場は、従来の来館型サービスに加え、非来館型サービス、図書館に足を運ばなくてもサービスを受受できるという画期的変革をもたらすものとなった。

二 開館時間の延長、土・日開館

開館時間の延長を求める利用者の声に応え、一九八一年九月から本館・分館では平日の開館時間をそれまでの一九時閉館から二〇時まで、一九九七年四月からは更に二二時まで延長した。

休日開館についても、一九九二年五月から本館・分館は土曜日は九時～一六時三〇分開館とし、一九九九年四月からは一七時まで延長した。日曜日も、本館が一九九七年四月から、分館は一九九八年十月から一〇時～一七時まで開館するようになり、更に、二〇〇〇年四月からは土・日とも九時三〇分～一七時まで開館することになった。

一九八六年五月からは、図書館業務システムの一環として貸出・返却もオンライン化された。さらに、自動貸出装置を一九九九年三月分館に、二〇〇〇年三月本館に導入し、利用者自身で貸出処理ができるようになった。また、ブック・ディテクション・システムを一九九四年二月分館に、一九九七年四月本館開架閲覧室に、二〇〇〇年三月本館参考閲覧室に導入したことで、閲覧室への鞆類の持ち込みが自由になった。一九九九年には本館・分館の開架



写真 2 図書館開架閲覧室（2000年）

閲覧室に自動入館装置を導入し、入退館を含む利用状況の把握も可能となった。

これら利用環境の整備も進み、また、経済学部、教育学部との図書業務統合による図書資料の集中化により図書館の利用は漸増している。最近二五年の本館の館外貸出冊数の推移をみると、一九七六年度五万二四冊、一九八六年度五万七三五七冊、一九九一年度七万一一八九冊、一九九六年度一〇万三三三五冊、二〇〇〇年度一萬五二二冊となっており、特に一九九〇年以降は大幅に増加している。

三 図書館間相互協力の発展

学術情報が爆発的な勢いで増大し続けている今日、求める資料を自分の所属する大学の図書館のみで入手することはもはや不可能となっている。ここにILLが要請され、国内だけでなく海外との間でも増加している主因がある。

学術情報センターは、一九九二年四月からNACSIS ILLシステムの運用を開始し、本学はスタート時から参加した。一九九三年九月にはNACSIS Rからの申込機能が追加され、一九九四年には英国のBLDSC(British Library Document Supply Centre) 一九九六年からは国立国会図書館へ依頼できるようになるなど、一層の充実が図られている。本学のNACSIS ILL

処理件数の推移を一九九四年度と二〇〇〇年度で比較すると、依頼件数は複写で二倍、貸借で三倍、受付件数は複写、貸借とも二・三倍と増加の一途をたどっている。

二〇〇〇年度からは、文献画像伝送システムを本館、北分館、医学部、理学部、農学部、水産学部に導入し運用を開始した。このシステムはARJISを採用し、スキャナーで読み取ったデータをファイル転送もしくは電子メールで送り、より迅速に文献を提供しようとするものである。

四 広報活動、インターネット環境の充実

北海道大学附属図書館報『榆蔭』は一九六七年一月に創刊された。今村館長は「発刊の辞」(『榆蔭』第一巻第一号、一九六七年)で、「歴史において古く、施設としてすぐれた本学附属図書館がそれにふさわしい図書館活動を展開しているかという点、そこにはなお多くの問題が残っているように思われる」と指摘し、「この『榆蔭』が全学にひろく散在する図書館関係機関の連絡を密にし、かつ、図書館と利用者をつなぐ太いきづなとして発展する」よう期待を述べている。『榆蔭』は一九九八年二月に二〇〇〇号を数えた。

『榆蔭』は図書館広報誌として重要な役割を果たしているが、図書館の取り組みやサービス内容の変更等、利用者にとって身近な情報をより迅速に届けるものとして、速報版『榆蔭レター』が一九九八年十月から毎月一回発行されている。

附属図書館のホームページは、一九九五年九月に開設した。これにより学術情報や図書館に関する情報発信機能が格段に向上し、学内や国内外からさまざまな質問、要望、意見が寄せられるなど、いまや附属図書館のホームページは、利用者と図書館を結びつけ、北大が持つ膨大な知的財産を世界に向かって提供する重要な役割を果たしている。

また、利用者がインターネットに自由にアクセスできるよう、本館・分館にそれぞれ総合情報ターミナルや情報コンセントを設置し、利用者への情報提供環境を整備した。

インターネット環境や電子図書館の機能が充実するに伴い、利用者がそのサービスを使いこなせるように支援する取り組みが求められるようになり、原暉之館長は、これを体系的、組織的にすすめるよう指示し、一九九七年から 図書館オリエンテーション（館内の案内や図書館の利用方法、サービス内容の説明）、ライブラリーガイドンス（学内外の学術文献の基本的な検索や入手方法についての説明）、ライブラリーセミナー（特定の検索ツールについての利用方法の説明）をほぼ毎月開催している。

二〇〇一年からは「情報探索入門」として、全学教育カリキュラムの中に組み込まれた取り組みが始められようとしている。

五 国際資料室

附属図書館参考閲覧室には、「国際資料室」があり、国際連合（以下、国連と略称する）や欧州連合（EU、旧EC）、経済協力開発機構（OECD）の資料を収集し、広く学内外の利用に供している。一九七〇年四月、本館はOECD寄託図書館に指定され、一九七九年四月には一九六二年から経済学部で行っていた国連寄託図書館の業務が附属図書館に移管され、一九八二年三月にはBの資料センターに指定され開設した。

この間、国連寄託図書館会議が一九七八年と一九九七年に、また、一九八八年にはBの資料センターセミナーがいずれも本学を会場に開催された。

六 北方資料室

「北方資料室」は、北海道・樺太・千島列島・ロシア極東地方・シベリア・アラスカなど北太平洋とユーラシア北部の全域にわたる文献を収集・管理しており、特色ある和洋の図書コレクションのほか、写本・稿本、地図・図類、明治初期の御雇外国人書簡、明治・大正期の北海道関係写真、場所請負人旧家文書などを多数所蔵している。このように資料形態・構成も多岐にわたる、内容的にも北方地域の全分野におよぶ資料を収集している機関は国内では他にみられず、その集書は北大附属図書館のユニークなコレクションの一つとなっており、学内ばかりでなく国内外の研究者に広く利用されている。

北方資料室が開室したのは一九六七年六月のことであるが、その歴史は一九三七年十月に全学的な研究施設として設置された「北方文化研究室」までさかのぼることができる。同研究室が一九六六年「文学部附属北方文化研究施設」に改組されて閉室した際に、附属図書館がその収蔵資料を引き継ぎ、これに札幌農学校以来蓄積されてきた附属図書館所蔵の北方資料を合体して「北方資料室」を開設した（秋月俊幸「北大図書館北方資料室の今昔」『北大時報』第四五五号、一九九二年）。

北方資料室の開設は、開設以前から北方資料に深い関心をもつて整備を手掛けてきた秋月俊幸参考掛長（開設当時）の熱意と努力によるところが大きい。また、開設後もその充実に力を尽くし、とくに一九七五年北方資料室主任に就任してからは本格的な資料の収集・整理に着手し、国内外の北方資料を精力的に収集するとともに、詳細な件名、索引、解題及び注記を付与した精緻な目録『北海道関係地図・図類目録』、『開拓使外国人関係書簡目録』、『日本北辺関係旧記目録』、『明治大正期北海道写真目録』、『同写真集』を相次いで編纂・刊行した。これにより資料の検索・利用が著しく容易になったばかりでなく、これらの資料目録それ自体が、学術的価値の高い歴史学的、文献学的成果として高い評価を得ている。秋月は目録編纂の業績により一九八五年度国立大学図書館協議会賞を受賞した。

七 北海道大学沿革資料室

附属図書館では一九六六年の北大創基九〇周年記念展示会開催を契機に、北大沿革関係資料の収集、保存に努めてきた。一九六七年には「北海道大学が発行する出版物等の保存に関する規程」を制定し、学内出版物の収集・保存の徹底を図るとともに利用公開のための整備を進め、一九七一年三月「北海道大学沿革資料室」を開設した。

この資料室には、開拓使仮学校、札幌農学校以来の北海道大学関係の文書、出版物、写真等が収集・保存されている。この中には札幌農学校簿書やクラークはじめ御雇教師らの書簡など北大の歴史を語るうえで欠かすことのできない一次資料が多数含まれており、これらは『北大百年史』編纂に際してもっとも重要な資料として活用され、また、札幌農学校簿書の一部は『北大百年史』札幌農学校史料(一)および(二)として翻刻された。

現在、北大創基一二五周年記念事業「学内の歴史的資料の整備」の一環として、これら沿革資料及び附属図書館所蔵の札幌農学校文庫、新渡戸稲造文庫、内村鑑三文庫などの貴重資料を将来にわたって保存するため、貴重資料室の整備が進められており、これを機にユニバシティ・アーカイヴズとしての一層の充実が期待される。

第五節 教養分館から北分館へ

一 図書館への距離

「附属図書館や教養部のような全学的な施設を何故往復三十分も要するような現在地に設置しなければならなかったであろうか。(中略)教養部図書館新設のプログラムを実現させるよう努力していただきたい」(井上泰男「教養部図書館について」『榆蔭』第一巻第二号、一九六七年)。一九六七年、当時教養部図書委員であった井上泰男教授の『榆蔭』に寄せられた一文は教養部学生のための図書館設置の願望を如実に表している。

一九六三年、教養部校舎が北一七条の地に建てられ、教養部学生がもつとも利用していた附属図書館は約八〇〇メートルも遠くになってしまった。同年十一月に教養部校舎内に設置された教養部図書室の開設は演習室を転用したものであり、教養部学生数四〇〇〇名余に対して座席数二〇〇、所蔵図書は約三〇〇〇冊であった。これらの声を受けて附属図書館が主体となって分館建設の概算要求を開始し、一九六九年十二月、待望の教養分館が開館した。

三階建て床面積二四〇六平方メートル、閲覧席五七三席、蔵書約二万五〇〇〇冊でスタートした教養分館はよく利用され、一九七〇年度は貸出者・貸出冊数とも前年比の五倍強となった。入学定員も年々増加の方向であったこと、一九七二―七三両年度にわたって約一六〇〇万円の教官指定図書購入費が文部省から配当されたことなどから、さらなる利用の増加、スペースの需要増への対応が急務となった。このため新築後二年にして増築の概算要求を開始し、一九七七年七月、三階建てから四階建てへ、床面積は四六九七平方メートルへとほぼ倍増となる増築工事が竣工した。この増築は単にスペースの拡大だけではなく、低学年段階での教育・学習における視聴覚資料利用の有効性に着目して様々な視聴覚施設を設けたことや、初年次学生に図書館資料を活用したゼミを行えるようにと小演習室（五室）を設ける等、当時としては斬新な学習図書館を実現した。

二 資料の整備と拡大

教養分館建設以来、入館者数は入学定員の増加もあり約二〇年間はほぼ右肩上がりとなっていたが一九九二年以降下降傾向を示し、貸出者・貸出冊数については増築概算要求中のころがピークであり、その後約二〇年間遞減していった。開架図書貸出制限の引き上げ（三冊から五冊へ、一九九七年）もあり数年前から上向きとなっているがピーク時の数字を越えていない。本館との比較で見ると二〇年前は分館の開架図書の貸出者、貸出冊数ともに本館の開架図書のそれらの倍の数字であったが、一九九九年では本館開架図書の約八割程度となっている。

なぜ、本館では利用が漸増しているのに分館は近年持ち直したとはいえ低下したのか。推定であるが次の二つのことが原因として考えられる。一つは、この三〇年間で貸出冊数のピーク（六万九三二八冊）を示した一九七三年頃は、待望の新館建設と、当時としては高額の予算を伴った指定図書制度が発足し、教養部担当教官も授業との一体利用を実践していたと思われる。もう一つは所蔵・提供している学生用図書の有用度が年を経るにしたがって相対的に低下していったためと思われる。蔵書数は「年々増加」とはなっているが、年間一〇〇〇冊程度の購入経費では、かつての「指定図書」が学生用図書の大きな核であるという状況が続くこととなり、利用者の新しい需要に充分対応していなかったと思われる。

二〇〇〇年度からは、既に述べたとおり学生用図書購入費が大幅に増額された。これによって、かつての指定図書制度導入時以上の資料の充実による利用の拡大が期待される。

三 分館の「存続」をめぐる

一九八一年、教養分館に隣接した場所に言語文化部が設置され、教養分館は教養部及び言語文化部の研究支援をも担うこととなった。また、学習図書館機能の面でも一層の拡充に期待を寄せられているところであった。

ところが第一節で述べたとおり一九八五年以降、北大図書館の将来構想を検討し始めたところから、教養分館への理系図書館機能の付与、或いは本館と分館を統合する一館構想など北大図書館の組織機構の在り方をめぐって様々な提案がなされ、分館の将来像が大きく揺れ動いた。

北分館の存続とその役割について決着を見たのは一九九七年であった。同年、原暉之館長は図書館新営構想を検討する過程で、「キャンパス・マスタープラン96」の策定により全学教育の場がこれまでどおり旧教養部校舎を中心に行われることが決まり、北分館の地理的軸足が定まったことから、「附属図書館将来構想に関する基本的合意事

項」(既出)で提示された本館と分館を統合する一館構想を見直し、北分館の存続と機能充実を提議した。これを受けて吉野悦雄北分館長は北分館委員会(第一二二回、一九九七年九月十一日)に、「メイン機能として、低学年次学生を対象とする学習支援、副次的な機能として、北分館周辺諸部局の高学年次・院生及び教官を対象とする学習・研究支援機能及びレファレンス機能を充実させ、併せて高度情報化社会に即した学習支援機能を高める方向で北分館の存続を図る」ことを提案し了承された。ついで図書館委員会(第一七〇回、一九九七年十月二十九日)においても北分館の存続が確認されるとともに、その機能充実を図ることが了承された(原暉之「北分館の機能充実のために」、吉野悦雄「北分館の将来像」『榆蔭』九九号、一九九七年)。

四 二〇〇〇年北分館

二〇〇〇年春、北分館隣接地域の諸施設が新築、改修され装いを新たにした。北分館北隣に放送大学との合築建物である情報教育館が北分館と二階部分で接合する形で完成した。低学年教育施設でもある高等教育機能開発総合センター(旧教養部校舎)の改修工事も行われ、この工事の一環として北分館四階や外装も全面的に改修された。高等教育機能開発総合センター、言語文化部、国際広報メディア研究科、情報教育館、北分館のすべてが二階渡り廊下で通じている。

情報教育館二階に設けられたマルチメディア公開利用室は北分館二階閲覧室と一体化されていて、同室では、講義教材・自習教材や一般基礎教養のための視聴覚資料約三〇〇〇タイトルを自由に利用することができる。



写真3 北分館4階情報化対応学習支援フロア(2000年)

四階には、北大キャンパス、札幌近郊の山々を三方に見渡せる約八〇〇平方メートルの情報化対応学習支援フロアが広がる。情報端末を備えた閲覧席や個人閲覧ブース、講習会やゼミにも使用できる学術情報リテラシールーム等々、図書資料はもとより情報端末、インターネット、マルチメディア資料を統合的に活用し学習・レポート作成等を行える環境を提供している。

教養分館建設から三一年、「情報化」が学習環境としての図書館にも変化を求めていた。図書館情報化が図書館業務・サービスのシステム化だけでなく、さらに進んで、環境としての電子図書館の提供に踏み込みはじめた年である。

二〇〇〇年度の北分館入館者数は四二万九六二二人、貸出冊数は七万九二一四冊と、ともに過去最高を越え、マルチメディア資料の利用に至っては前年度のほぼ二倍に増加した。

あとがき

本稿は附属図書館の歴史を二章の構成とし、第一章は図書館の創設から北大創基一〇〇年までを記述した『北大百年史』部局史「附属図書館」を山口國雄が要約したものである。第二章は、『北大百年史』以降の二五年を主題別に五節に分け、第一節を山口國雄、第二節を佐藤清一、第三節を佐々木光子、第四節を畠山輝敏、第五節を宇野弘純がそれぞれ分担執筆した。

付録

歴代館長・北(教養)分館長・司書官・事務長・事務部長

書籍館主任

新渡戸稲造 一八九一〜九九七

大島金太郎 一八九七〜九八

館長

原 十太 一八九八〜一九〇四

大島金太郎 一九〇四〜〇五

高岡 熊雄 一九〇五〜三四

上原鞆三郎 一九三四〜四六

松田 武雄 一九四六〜五三

竹岡 勝也 一九五三〜五五

高倉新一郎 一九五五〜五七

風巻景次郎 一九五七〜五八

武田 信一 一九五八〜五九

宮崎孝治郎 一九五九〜六三

酒井 忠明 一九六三〜六五

今村 成和 一九六五〜七一

福島 久雄 一九七一〜七三

早川 泰正 一九七三〜七七

高嶋 正彦 一九七七〜七九

塩谷 鏡 一九七九〜八三

東 晃 一九八三〜八五

大野 公男 一九八五〜八九

近藤 潤一 一九八九〜九四

三本木 孝 一九九四〜九六

吉田 宏 一九九六〜九七

原 暉之 一九九七〜

教養分館長

阿部 保 一九六九〜七一

五十嵐三郎 一九七一〜七三

和田 謹吾 一九七三〜八〇

永井 義哉 一九八〇〜八二

佐伯 有清 一九八二〜八三

高田 誠二 一九八三〜八九

東出 功 一九八九〜九三

片桐 千明 一九九三〜九五

北分館長

杉山 滋郎 一九九五〜九七

吉野 悦雄 一九九七〜

司書官

柴田 定吉 一九二六〜四六

高倉新一郎 一九三二〜四六

事務長

柴田 定吉 一九四九〜五二

三上 孝正 一九五二〜五五

武田 暉 一九五五〜六四

事務部長

村田 豊雄 一九六五〜六七

斉木 一郎 一九六七〜七八

矢部 一郎 一九七八〜八二

平 清二 一九八二〜八四

松川 衛 一九八四〜八六

酒井 豊 一九八六〜八八

齋藤現太郎 一九八八〜九〇

宮島 太郎 一九九〇〜九二

金井 孝 一九九二〜九四

遠藤 勝久 一九九四〜九六

三上 洋由 一九九六〜九八

尾崎 一雄 一九九八〜二〇〇〇

坂上 光明 二〇〇〇〜

年 表

一八七六(明9)	札幌農学校開校。「書籍室」を設置	一九六九(昭43)	附属図書館教養分館新築・開館
8・14	建坪一五坪二層の書籍庫を新築	12・15	
12・		一九七五(昭50)	法学部の図書業務を統合
一九〇三(明36)	現在のキャンパスに白亜の図書館新築	4・1	
6・		一九七六(昭51)	整理課に学術資料掛を設置
一九〇七(明40)	札幌農学校の大学昇格に伴い、東北帝国大学農科大学図書館と改称	8・2	創基一〇〇周年記念行事の一環として、北海道大学沿革資料・写真展示会を開催(9・18)
6・22		9・14	
一九一四(大3)	閲覧室と事務室増築。電燈を設置し夜間利用開始	7・	教養分館増築工事竣工
10・20		一九七八(昭53)	教養分館二掛(整理掛、閲覧掛)となる
一九一八(大7)	北海道帝国大学図書館と改称	4・1	
3・30		一九八一(昭56)	言語文化部の図書業務を統合
一九三二(大11)	三階建て延べ七二坪の書庫増築	10・1	
12・		一九八四(昭59)	図書業務電算化委員会、システム開発準備部会発足
一九二九(昭4)	閲覧室の増築工事竣工	6・25	
11・10		一九八五(昭60)	附属図書館増築工事が完了し、記念式典を挙行。北方資料展・貴重資料展を同時開催
一九四七(昭22)	官制改正により北海道大学附属図書館と改称	1・9	学術情報課を設置し、学術情報掛と情報処理掛を設置
10・1			山田常雄、秋月俊幸、国立大学図書館協議会賞受賞
一九五八(昭33)	図書館新営工事着工	4・1	図書館新営工事を完了し、落成式を挙行
8・31			
一九六五(昭40)	部課長制がしかれ、二課五掛をおく	6・13	
4・1		10・1	

一九八六(昭61)	3・	北海道大学図書館オンラインシステムの運用開始
一九八七(昭62)	1・	『北海道大学図書館オンラインシステム』刊行
一九八八(昭63)	4・8	整理課を情報管理課、閲覧課を情報サービス課、学術情報課を情報システム課と改称
一九八九(昭64、平1)	4・1	掛名を図書受入掛、目録情報掛、資料サービス掛、分館情報管理掛、分館情報サービス掛と改称
一九九〇(平2)	4・1	経済学部の図書業務を部分統合
10・29		北大蔵書目録データベース一〇〇万冊入力達成、記念祝賀会を挙行
一九九二(平4)	5・	オンラインCD-ROMマルチ検索サービス開始
一九九五(平7)	4・1	週休二日制に伴い土曜開館を実施
9・		教養部の廃止に伴い教養分館を北分館と改称 附属図書館ホームページ開設
一九九六(平8)	4・1	教育学部の図書業務を部分統合
6・1		「北方資料データベース」をNACSIS-Ⅱでサービス開始
7・1		本館、分館に総合情報ターミナル開設
10・		マルチメディア対応「北方資料データベース」を附

	10・5	属図書館ホームページで公開 創基二二〇周年記念公開事業の一環として、マルチメディア大学図書館」開催(10・7)
一九九七(平9)	3・	附属図書館ロビーに常設展示場を開設(第一回企画展「北の幕開け」開催)
一九九八(平10)	4・	日曜開館を実施
	4・1	学術情報掛を雑誌受入掛、情報処理掛をシステム管理掛と改称
10・1		図書館報速報版「榆蔭レター」創刊
二〇〇〇(平12)	3・	北分館四階閲覧室改修
	4・	北分館マルチメディア公開利用室開設
	4・	文献画像伝送システムの運用開始